

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,714	流動負債	4,209
現金預金	1,478	買掛金	1,608
受取手形	8	未払金	170
売掛金	2,602	未払費用	749
商品	2	前受金	4
貯蔵品	8	預り金	944
短期貸付金	5,252	賞与引当金	357
前払費用	61	未払法人税等	109
立替金	10	未払事業税等	40
仮払金	6	未払消費税等	207
繰延税金資産	142	リース債務(短期)	8
その他流動資産	140	その他流動負債	8
貸倒引当金	△ 0	固定負債	1,388
固定資産	4,438	退職給付引当金	1,281
有形固定資産	2,027	役員退職慰労未払金	2
建築物	644	受入保証金	59
構築物	10	リース債務	23
機械装置	0	資産除去債務	22
工具器具備品	108		
有形リース資産	29		
土地	1,233		
無形固定資産	61	負債合計	5,597
借地権	21	純資産の部	
電話加入権	22	株主資本	8,438
ソフトウェア	16	資本金	100
温泉施設利用権	0	利益剰余金	8,338
投資その他の資産	2,350	利益準備金	49
関係会社株式	1,427	その他利益剰余金	8,288
投資有価証券	262	別途積立金	4,968
敷金及保証金	104	繰越利益剰余金	3,320
繰延税金資産	370	評価・換算差額等	118
その他投資	186	その他有価証券評価差額金	118
貸倒引当金	△ 0	純資産合計	8,556
資産合計	14,153	負債及び純資産合計	14,153

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	
食堂材料	最終仕入原価法による原価基準
商品・仕掛品	個別法による原価基準

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

法人税法等に規定する耐用年数を適用し、次のとおり実施しております。

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に基づき、支給見込額基準(支給期間基準)で全額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌年に全額を費用処理しております。 退職給付制度の改正により発生した過去勤務費用については、発生時より1年間で定額法により費用処理いたします。

(5) 消費税等の取扱い

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 432 百万円